

白川町デジタル地域通貨システム導入及び運用支援業務公募型プロポーザル 審査講評

白川町デジタル地域通貨システム導入及び運用支援業務公募型プロポーザルに際し、実績のある4社から参加をいただき、選定委員会として何より先ず深く感謝いたします。

本町における人口減少は加速の一途をたどり、公表される人口推計における減少率も県内ワーストを更新し続けています。人口の減少は、地域の購買活動の低下、地域経済の縮小につながり、地域社会の維持さえ心配されています。こうした状況に対処し、地域内で経済の好循環を図り、人口減少社会に対応することのできる足腰の強い地域経済を実現し、地域の活性化を進めるため、デジタル地域通貨システムを導入しようとしたところです。この業務を効率的かつ効果的に遂行できる技術力と豊富な経験を有する事業者を選定するため、公募型プロポーザルを実施いたしました。

このプロポーザルに参加の申出があった4社から提案書の提出を受け、7月2日、白川町役場においてプレゼンテーション並びにヒアリングを行いました。同日、当委託業者選定委員会において、各社の質疑回答を含めた業務提案の内容を審査し、各案の評価すべき点、懸念される点などについて各委員の評価の視点を述べ、その後に全委員があらかじめ定められた審査基準に従って個別に評価を行い、その結果を集計したものに基づいて、候補者の選考を行いました。

評価に際して、運用開始後のランニングコスト、業務提案の円滑性と業務実施体制が主要な論点となりました。導入後の運用は美濃白川カード会が主体となることと、加盟店舗を増やす必要があることから、月額利用料が定額で安価であることは加盟促進にとって大きな利点があるとし評価されました。65歳以上の高齢者が人口の半数を占める本町にあって、全町民が利用できる仕組みであるためには、住民側のツールも店舗側の機器も高齢者が容易に使えるなければなりません。加えて、65歳以上の40%がスマートフォンを保持していない現状、利用者QRコードを読み込む若しくは読み込ませるタイプのスマホアプリ優勢の提案よりも、全町民1人に1枚の非接触ICカードによる提案と、店舗機器に統一して専用端末を配備する提案がより高い評価を得ました。また、緊急時や問い合わせに対する体制に不安が残る事業者については、評価を伸ばすことができませんでした。

審議の結果、いずれの項目においても評点が高く、総合的な評価点も最も高かった日本カード株式会社を受託候補者とすることを、選定委員の満場一致により決定しました。

受託候補者となった日本カード株式会社の提案は、全町民1人に1枚非接触ICカードの配布、IC・QRコードリーダー及びプリンター一体型の店舗専用端末を配備する点と、ICカードに住民情報の取り込みが可能なこと、全町民対象の給付事業はもちろん対象者を限定する施策にも対応すること等が評価されるとともに、同種の事業実績が群を抜いて多く、その豊

かな経験も高く評価されました。地域通貨ポイントシステムのプラットフォームアプリを有し、システム利用料が定額安価である点は、取り扱い店舗の拡大を目指す美濃白川カード会にとって大きな助けとなることが高く評価されました。一方で、地域活性化に資する拡張機能性についての提案には課題も指摘され、今後は受託候補者が、関係者と十分にコミュニケーションを深めて、より白川町に活力をもたらすデジタル地域通貨システムづくりのパートナーとして、大いに力量を発揮してくださることを祈念します。

次点候補者となったA社の提案は、日本カード株式会社同様、全町民に非接触ICカードの配布、店舗端末にタブレットとプリンターを備え、自社で開発したポイント決済システムのプラットフォームアプリを用い、システム利用料が定額安価で魅力的な提案であるとの評価を得ました。一方で、事業者の規模と拠点が遠方であること、問い合わせ対応が平日のみという点に懸念の声があり、惜しくも次点候補者に留まりました。

残る2社の提案もそれぞれに魅力があり、下記のような議論が交わされました。

B社の提案は、非常に細やか、かつ親切でパートナーシップの高さは他社より抜きん出ており、様々な地域活性化に資する提案も、拡張性の高さとして評価を得ましたが、ランニングコストの部分で上位2社と比較して高価、従量課金制を採用している点で、加盟店舗拡大に取り組む上で差し支えるのではとの懸念が示され、入選に至りませんでした。

C社については、導入システムをきっかけにスマホ利用を促進し、デジタルデバйд対策にかなげる提案で、そのための手厚いサポートはC社ならではの独自性を感じるものでありましたが、カードの作成費用が含まれず、アプリ利用のみの提案について懸念が指摘されました。

プロポーザル参加者には、短いスケジュールにも関わらず、白川町の課題や地域性について理解を進め、課題解決に向けた示唆に富む魅力的な提案書を提出いただきました。改めて敬意を表するとともに、各社の更なるご発展とご活躍をお祈りいたします。

令和6年7月

白川町デジタル地域通貨システム導入及び運用支援業務委託業者選定委員会

安江 章（白川町副町長）

三宅優香子（弁護士・弁理士）

山口直樹（美濃白川カード会）

藤井勝則（白川町商工会事務局長）

藤井充宏（白川町総務課長）

渡口彰規（白川町企画課長）

日下部真奈美（白川町町民課住民係長）